

税務署受付印

取替法採用承認申請書

※整理番号	
※連絡用整理番号	

平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人	(フリガナ)		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	法人名等		
	単連 体結 法親 人法人	納税地	〒	電話() -
		(フリガナ)	代表者氏名	㊟
		代表者住所	〒	
	事業種目		業	

連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)	法人名等		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
		本店又は主たる事務所の所在地	〒 (局 署) 電話() -		部門	
	(フリガナ)	代表者氏名			決算期	
		代表者住所	〒		業種番号	
		事業種目			業	整理簿
				回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	

自平成 年 月 日 至平成 年 月 日 (連結) 事業年度から、次の資産の減価償却については、取替法によりたいので申請します。

取替法を採用しようとする減価償却資産の明細

取替資産の名称	1			
同上の法人税法施行規則第10条各号の区分	2			
所在する場所	3			
数量	4			
取得価額	5	千円	千円	千円
帳簿価額	6	千円	千円	千円

参考事項

税理士署名押印		㊟
---------	--	---

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印
-------------	----	---------	----------	---------	----	-------	-------	---------

取替法採用承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、法人税法施行規則（以下単に「法規」といいます。）第10条各号に掲げる資産の減価償却を取替法により行おうとする場合に使用してください。（法人税法施行令第49条・第155条の6）
- 2 この申請書は、取替法を採用しようとする事業年度又は連結事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 3 申請書の各欄は、次により記載してください。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名等」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「取替資産の名称1」欄には、取替法を採用しようとする資産について法規第10条各号に掲げる資産の異なるものごと（当該取替資産で種類及び品質を異にするものがあるときは、その種類品質の異なるものごと）に、その名称を記載してください。
 - (4) 「同上の法人税法施行規則第10条各号の区分2」欄には、(3)の資産の法規第10条各号の区分を記載してください。
 - (5) 「所在する場所3」欄には、(3)の資産の所在する場所の名称、路線名等を記載してください。
 - (6) 「数量4」、「取得価額5」及び「帳簿価額6」の各欄には、(3)の資産の取替法を採用しようとする事業年度開始の時における数量、取得価額（昭和27年12月31日以前に取得された取替資産については、その取得価額にその取得の時期に応じて定められた資産再評価法別表第三の倍数を乗じて計算した金額）及び帳簿価額の合計額を記載してください。
 - (7) 「参考事項」欄には、(3)の資産について1年間で使用に耐えなくなって取替える見込みの数量等取替資産について参考となるべき事項を記載してください。
 - (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (9) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。